



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 8 月 6 日

上 場 会 社 名 三井住建道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1776 URL <http://www.smrc.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 誠之助
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 梶木 泰志 TEL 03-3357-9081
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	5,341	37.1	△255	—	△242	—	△177	—
22年 3 月期第 1 四半期	3,894	12.7	△104	—	△95	—	△62	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	△9.57	—
22年 3 月期第 1 四半期	△3.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	17,765	4,010	22.6	216.18
22年 3 月期	19,944	4,227	21.2	227.87

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 4,010百万円 22年 3 月期 4,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年 3 月期	—	—	—	—	—
23年 3 月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想 (平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	11,900	23.7	△100	—	△100	—	△50	—	△2.70
通期	33,300	17.7	490	△49.5	500	△49.4	240	△56.9	12.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、（添付資料）P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	18,555,000株	22年3月期	18,555,000株
23年3月期1Q	4,615株	22年3月期	4,615株
23年3月期1Q	18,550,385株	22年3月期1Q	18,551,283株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期個別財務諸表等	10
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	11
(第1四半期累計期間)	11
5. 補足情報	12
(1) 四半期個別業績の概要	12
(2) 四半期個別受注の概要	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復傾向にありました。

道路建設業界におきましては、公共工事は低調に推移し、民間工事は設備投資の下げ止まりが見られるものの、その水準は低く、加えて原油関連資材は高騰基調が継続しているなど、経営環境はさらに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、積極的な営業展開と工事管理の強化、製造・販売事業の拡大を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高53億41百万円(前年同期比37.1%増加)、経常損失2億42百万円(前年同期は経常損失95百万円)、四半期純損失1億77百万円(前年同期は四半期純損失62百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期特に第4四半期に偏る季節的要因があるため、第1四半期の経営成績は全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末より21億78百万円減少し、177億65百万円になりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末より19億61百万円減少し、137億55百万円になりました。

純資産は、剰余金の配当並びに四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、40億10百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億82百万円の計上、売上債権の減少36億61百万円、仕入債務の減少18億78百万円等により12億89百万円の資金の増加(前年同期は9億21百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により32百万円の資金の減少(前年同期は43百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により28百万円の資金の減少(前年同期は8億73百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首より12億29百万円増加し、51億76百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の連結業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理の適用)

① 貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が47百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,176	3,947
受取手形・完成工事未収入金等	6,604	10,266
未成工事支出金	989	856
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	116	116
その他	530	367
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	13,369	15,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	964	972
機械及び装置（純額）	359	387
土地	2,680	2,680
その他（純額）	40	39
有形固定資産合計	4,046	4,080
無形固定資産	67	66
投資その他の資産		
破産更生債権等	87	89
その他	297	305
貸倒引当金	△103	△105
投資その他の資産合計	281	289
固定資産合計	4,395	4,437
資産合計	17,765	19,944
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,730	11,608
未払法人税等	15	448
未成工事受入金	1,074	912
完成工事補償引当金	8	8
賞与引当金	3	7
工事損失引当金	113	104
その他	947	826
流動負債合計	11,892	13,917
固定負債		
退職給付引当金	1,347	1,344
資産除去債務	60	—
その他	455	454
固定負債合計	1,862	1,799
負債合計	13,755	15,717

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	997	1,211
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,868	4,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
土地再評価差額金	141	141
評価・換算差額等合計	141	144
純資産合計	4,010	4,227
負債純資産合計	17,765	19,944

(2) 四半期連結損益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	3,894	5,341
売上原価	3,542	5,115
売上総利益	352	226
販売費及び一般管理費	456	481
営業損失 (△)	△104	△255
営業外収益		
受取利息	14	12
雑収入	2	3
営業外収益合計	16	16
営業外費用		
支払利息	6	0
支払保証料	1	2
雑支出	0	0
営業外費用合計	8	3
経常損失 (△)	△95	△242
特別利益		
前期損益修正益	—	3
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	0	46
税金等調整前四半期純損失 (△)	△96	△282
法人税等	△33	△104
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△177
四半期純損失 (△)	△62	△177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△96	△282
減価償却費	71	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15	8
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	6	0
前期損益修正損益(△は益)	—	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
売上債権の増減額(△は増加)	5,331	3,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△523	△132
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	△44
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△17	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,563	△1,878
未成工事受入金の増減額(△は減少)	27	161
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19	118
その他	0	0
小計	1,280	1,709
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△9	△0
法人税等の支払額	△363	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△23
有形固定資産の売却による収入	2	3
有形固定資産の除却による支出	△3	△11
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	873	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,751	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,602	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,354	5,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,005	888	—	3,894	—	3,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	236	—	236	(236)	—
計	3,005	1,125	—	4,131	(236)	3,894
営業利益又は営業損失(△)	△90	105	△0	14	(118)	△104

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2. 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3億36百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	4,370	971	5,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	353	353
計	4,370	1,324	5,694
セグメント利益	89	137	226

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表等

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,130	3,854
受取手形・完成工事未収入金等	6,588	10,259
未成工事支出金	965	856
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	116	116
その他	521	356
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	13,274	15,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	964	972
機械及び装置(純額)	359	387
土地	2,680	2,680
その他(純額)	40	39
有形固定資産合計	4,046	4,080
無形固定資産	67	66
投資その他の資産		
破産更生債権等	87	89
その他	357	366
貸倒引当金	△103	△105
投資その他の資産合計	342	350
固定資産合計	4,455	4,497
資産合計	17,730	19,893
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,745	11,615
未払法人税等	14	448
未成工事受入金	1,072	912
完成工事補償引当金	8	8
工事損失引当金	113	104
その他	927	812
流動負債合計	11,882	13,902
固定負債		
退職給付引当金	1,337	1,334
資産除去債務	60	—
その他	455	454
固定負債合計	1,853	1,789
負債合計	13,735	15,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	982	1,186
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,853	4,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
土地再評価差額金	141	141
評価・換算差額等合計	141	144
純資産合計	3,995	4,201
負債純資産合計	17,730	19,893

この四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,880	5,333
売上原価	3,528	5,106
売上総利益	351	226
販売費及び一般管理費	440	466
営業損失(△)	△89	△240
営業外収益		
受取利息	14	12
雑収入	2	3
営業外収益合計	16	16
営業外費用		
支払利息	6	0
雑支出	2	3
営業外費用合計	8	3
経常損失(△)	△80	△228
特別利益		
前期損益修正益	—	3
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	0	46
税引前四半期純損失(△)	△81	△267
法人税等	△27	△100
四半期純損失(△)	△54	△166

この四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 四半期個別業績の概要

平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,333	37.4	△240	—	△228	—	△166	—
22年3月期第1四半期	3,880	13.7	△89	—	△80	—	△54	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	00	—	—
22年3月期第1四半期	△2	91	—	—

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	17,730		3,995		22.5		215	37
22年3月期	19,893		4,201		21.1		226	49

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,995百万円 22年3月期 4,201百万円

③ 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,800	23.4	△100	—	△100	—	△50	—	△2.70	
通期	33,000	17.7	490	△49.5	500	△49.3	240	△57.2	12.94	

(注) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきまして、現時点においては、「平成22年3月期 決算短信」(平成22年5月14日付)にて公表したものから変更はありません。
- 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 四半期個別受注の概要

① 個別受注実績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

	受 注 高	
	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,795	△23.7
22年3月期第1四半期	6,282	45.2

- (注) 1. 受注高は当第1四半期までの累計額
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

		前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
工 事 部 門	官 公 庁	3,335	53.1	1,564	32.6	△1,771	△53.1
	民 間	2,058	32.7	2,260	47.1	202	9.8
	計	5,393	85.8	3,824	79.7	△1,568	△29.1
製 品 等 部 門		889	14.2	971	20.3	82	9.3
合 計		6,282	100.0	4,795	100.0	△1,486	△23.7

(注) パーセント表示は、構成比率

② 個別受注予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
23年3月期予想	12,800	△8.6	30,000	△5.8
22年3月期実績	13,998	26.2	31,863	12.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

以 上